
2024年3月期 決算説明資料

2024年5月10日(金)



栃木銀行

証券コード: 8550

目次

2024年3月期決算の概要

1. 連結決算の概要
2. 単体決算の概要
3. コア業務純益の推移
4. 預金残高の状況
5. 貸出金残高の状況
6. 預り資産の状況
7. 有価証券の状況
8. 経費の状況
9. 不良債権の状況
10. 自己資本比率と連結ROE
11. 配当の状況および総還元性向

1. 連結決算の概要

- 経常収益は、有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利息及び役務取引等収益の増加等により、前年度とほぼ同額の452億円となりました。
- 経常費用は、貸倒償却引当費用の増加等により前年同期比2.1%増加しました。
- この結果、経常利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を計上しました。

○連結損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2023年3月期	2024年3月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	452億円	452億円	0億円	0.1%
貸出金利息	203億円	208億円	5億円	2.4%
有価証券利息配当金	78億円	67億円	△11億円	△14.1%
役務取引等収益	93億円	99億円	6億円	6.4%
経常費用	401億円	410億円	9億円	2.1%
国債等債券売却損	69億円	43億円	△26億円	△37.1%
貸倒償却引当費用	26億円	36億円	10億円	37.2%
経常利益	50億円	42億円	△8億円	△16.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	26億円	21億円	△5億円	△20.8%

2. 単体決算の概要

▶ 前述の連結決算と同様の理由により、経常収益402億円・経常利益34億円・当期純利益17億円を計上しました。

○単体損益計算書(抜粋)

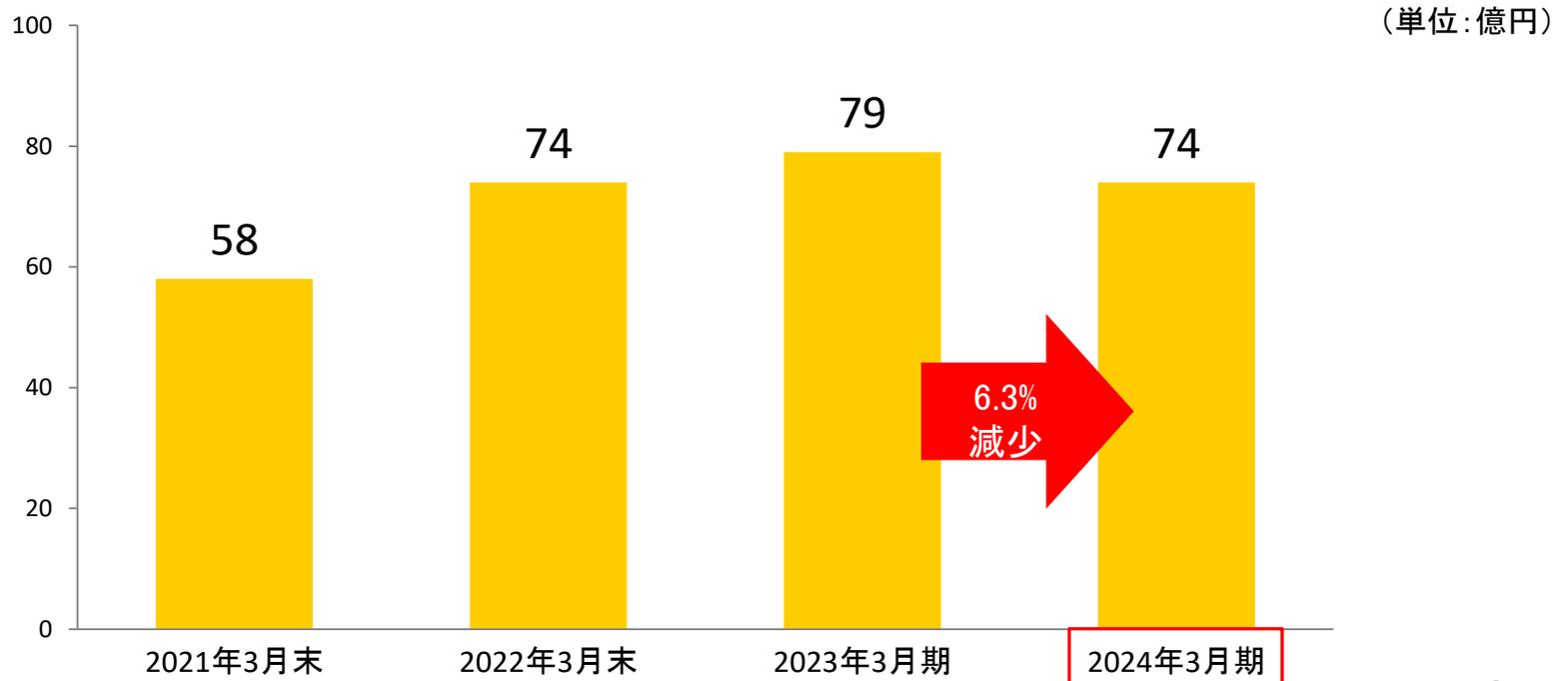
(単位:億円)

	2023年3月期	2024年3月期 (今回)	増減額	増減率
経常収益	407億円	402億円	△5億円	△1.1%
貸出金利息	203億円	208億円	5億円	2.3%
有価証券利息配当金	78億円	67億円	△11億円	△14.1%
経常費用	363億円	368億円	5億円	1.2%
貸倒償却引当費用	27億円	36億円	9億円	35.1%
コア業務純益	120億円	111億円	△9億円	△7.1%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	79億円	74億円	△5億円	△6.3%
実質業務純益	56億円	66億円	10億円	17.7%
業務純益	64億円	66億円	2億円	4.3%
経常利益	43億円	34億円	△9億円	△20.6%
当期純利益	22億円	17億円	△5億円	△21.0%

3. コア業務純益の推移《単体》

- コア業務純益は、貸出金利息収入や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- 当期のコア業務純益(除く投資信託解約損益)については、貸出金利息収入、役務取引等収益が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少と経費が増加したことから、前年同期比6.3%減少となりました。

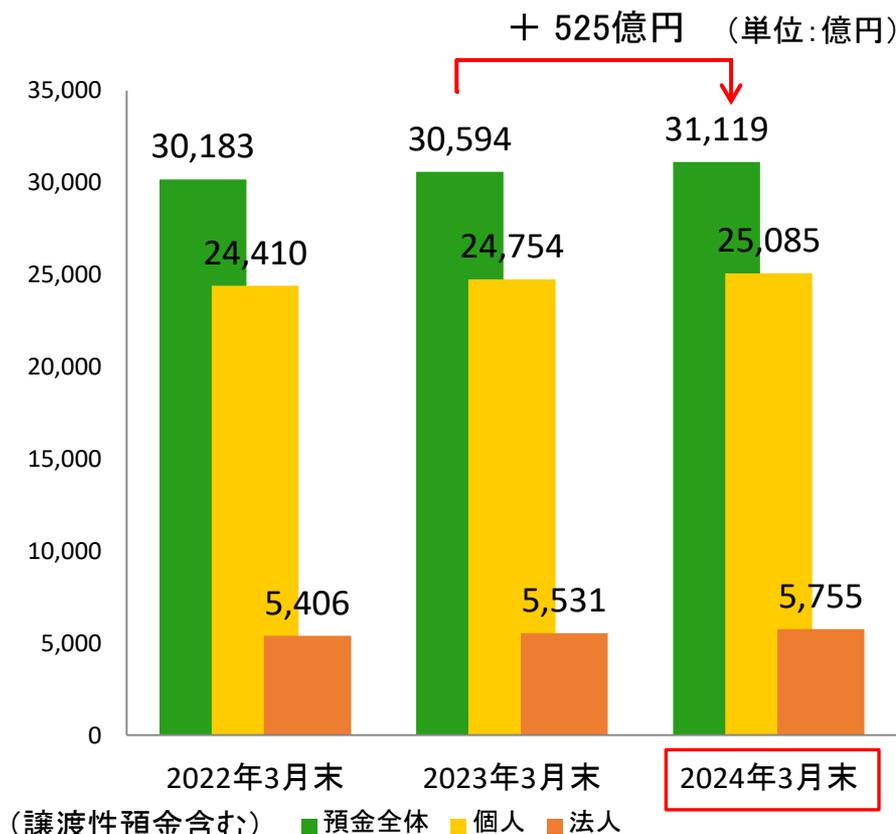
コア業務純益(除く投資信託解約損益)の推移



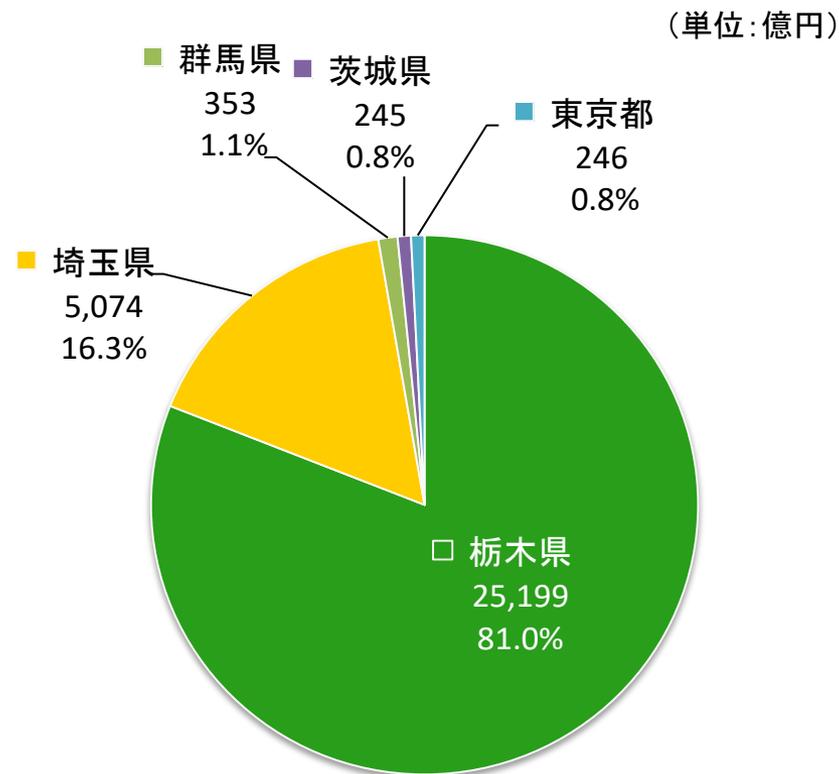
4. 預金残高の状況《単体》 ～預金残高は每期着実に増加しています～

- ▶ 当行は地域に根差した営業基盤を有し、個人預金を中心とした預金残高は、2023年3月末比525億円増加しました。
- ▶ 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が81.0%を占めております。

預金残高(単体)の推移



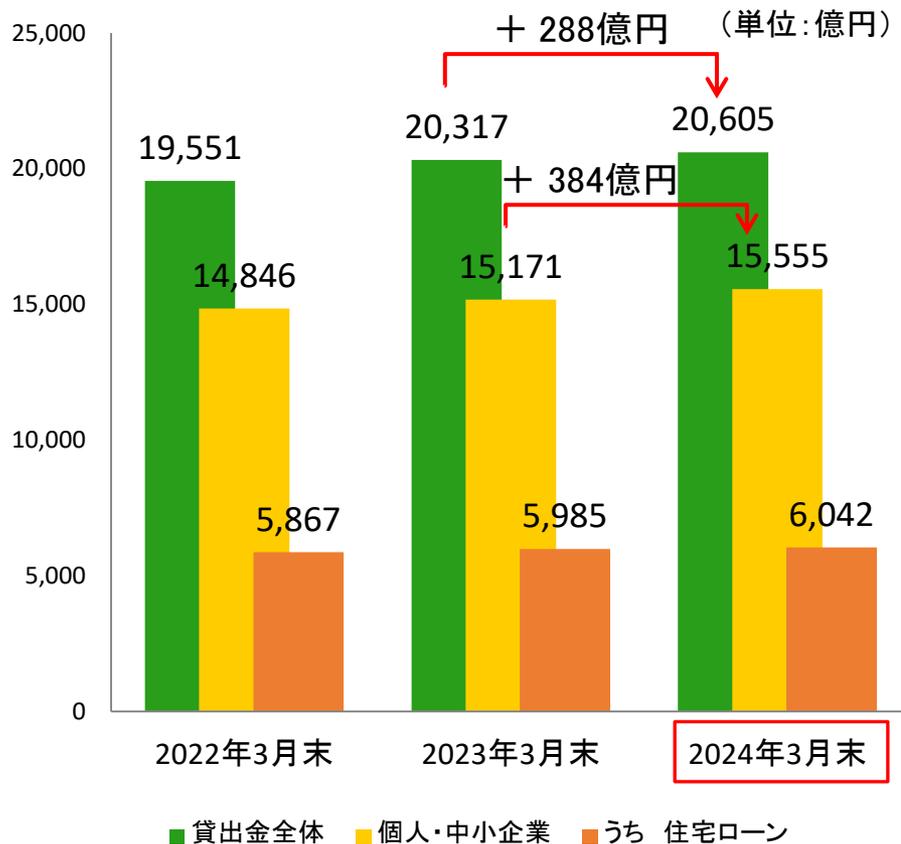
県別の預金残高(2024年3月末)



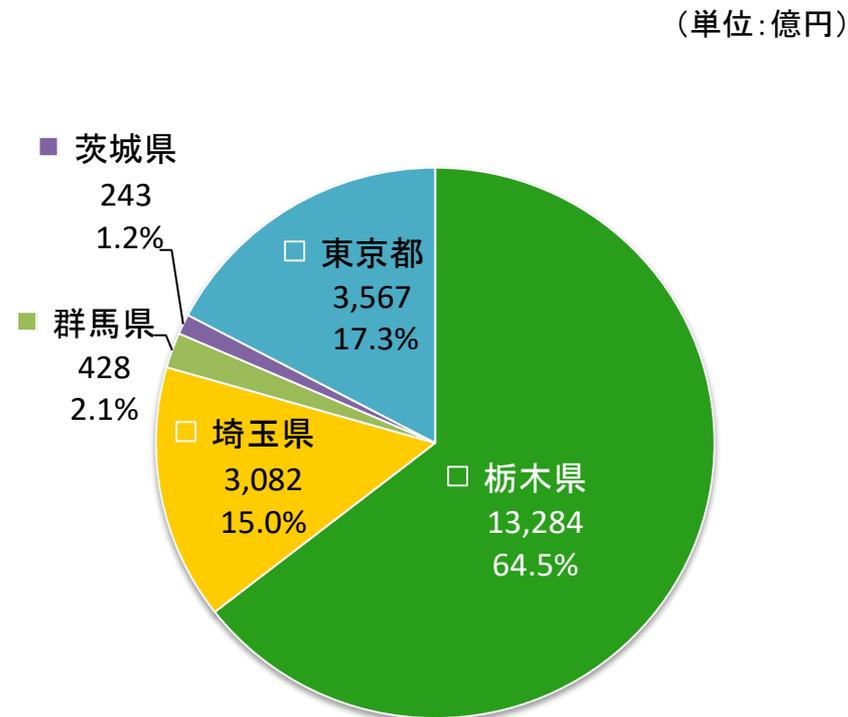
5. 貸出金残高の状況《単体》 ～個人・中小企業へ主に資金供給しています～

- 貸出金残高は、2023年3月末比288億円増加しました。
- このうち個人・中小企業向け貸出金の残高は、2023年3月末比384億円増加しました。
- 栃木県内の貸出が64.5%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移



県別の貸出金残高(2024年3月末)

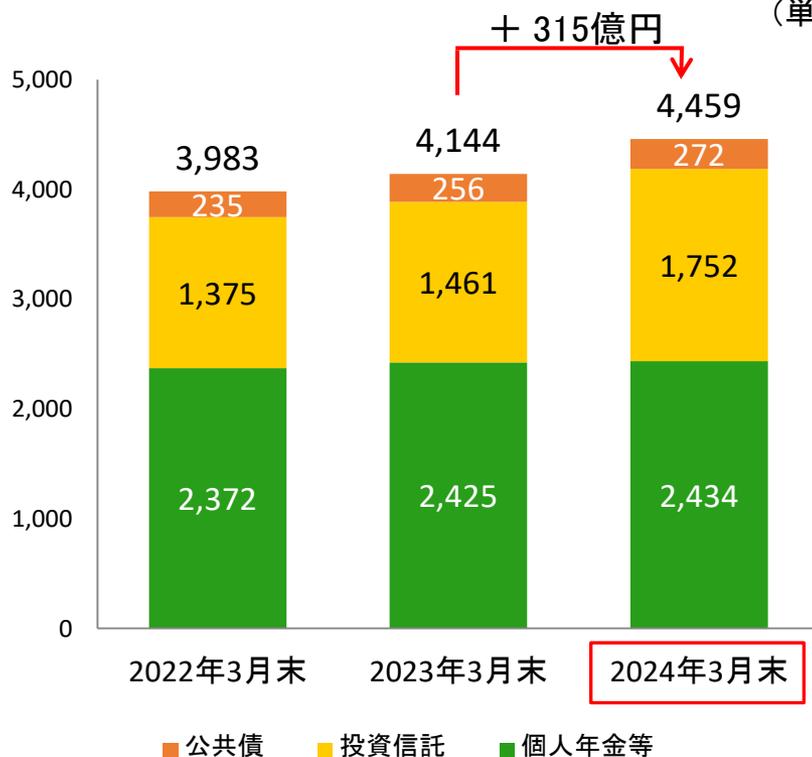


6. 預り資産の状況《単体》 ～人生100年時代に向けた資産形成のサポート～

- ▶ 預り資産残高はお客様本位の金融サービスの提供により2023年3月末比315億円増加しました。当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

預り資産残高の推移

(単位: 億円)



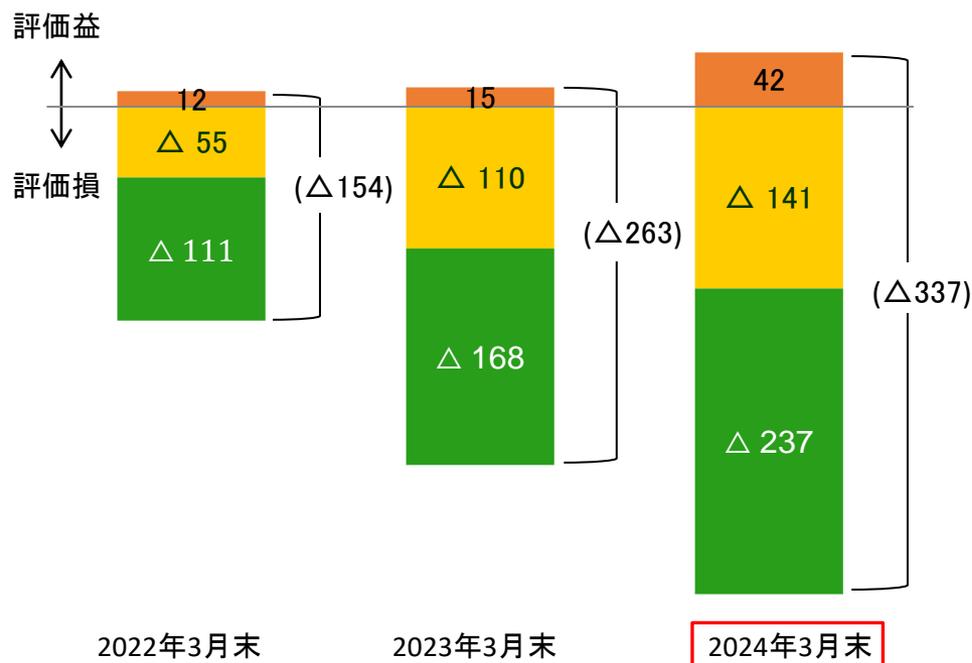
(億円)	2023/3	2024/3	増減額	増減率
預り資産	4,144	4,459	315	7.6%
公共債	256	272	16	6.2%
投資信託	1,461	1,752	291	19.8%
個人年金等	2,425	2,434	9	0.3%

7. 有価証券の状況《単体》

- 欧米の金利高止まりや、国内の金利が高水準で推移したことから、債券とその他の有価証券の評価損が拡大いたしました。
- 当行の外債投信は、対象国の公共債等が中心で、信用リスクは抑えられています。今後も市場の変化を注視し、機動的に評価損の削減を図ってまいります。

その他有価証券の評価損益

■ 株式 ■ 債券 ■ その他(外債投信等) (単位: 億円)



有価証券 期末残高

(億円)	2023/3	2024/3	増減額	増減率
有価証券合計	6,206	6,094	△ 112	△ 1.8%
株式	144	146	2	1.5%
債券	3,817	3,301	△ 516	△ 13.5%
その他(外債投信等)	2,244	2,646	402	17.9%

注: カッコ内は評価差額の合計

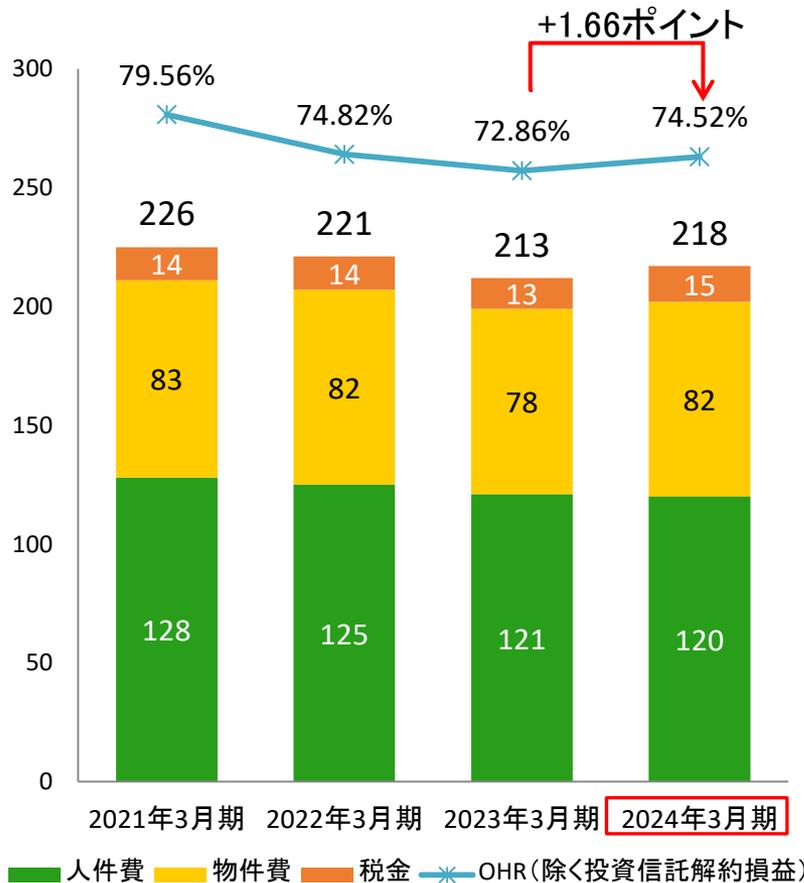
8. 経費の状況《単体》 ～持続可能な経営に向けた取組みを継続しています～

▶ お客様を支える持続可能な経営基盤の確立のため、人的投資、DX・システム投資等の成長投資等を行っており、当期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比1.66ポイント上昇しました。

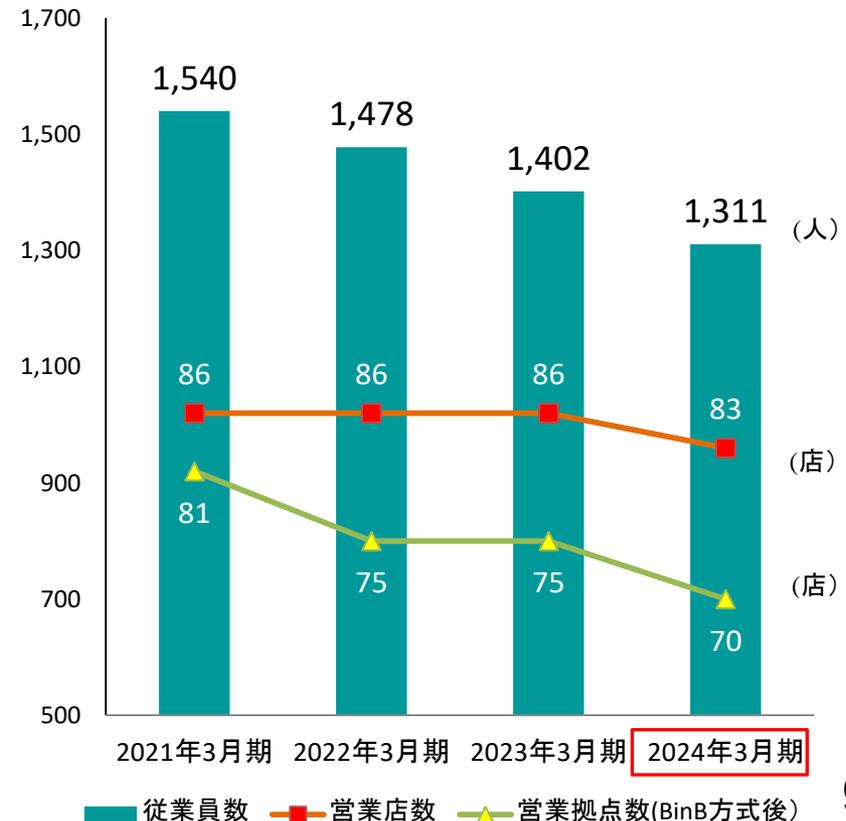
※OHR(コア業務粗利益ベース) = 経費 ÷ コア業務粗利益(除く投信解約損益) × 100

経費とOHR

(単位: %、億円)



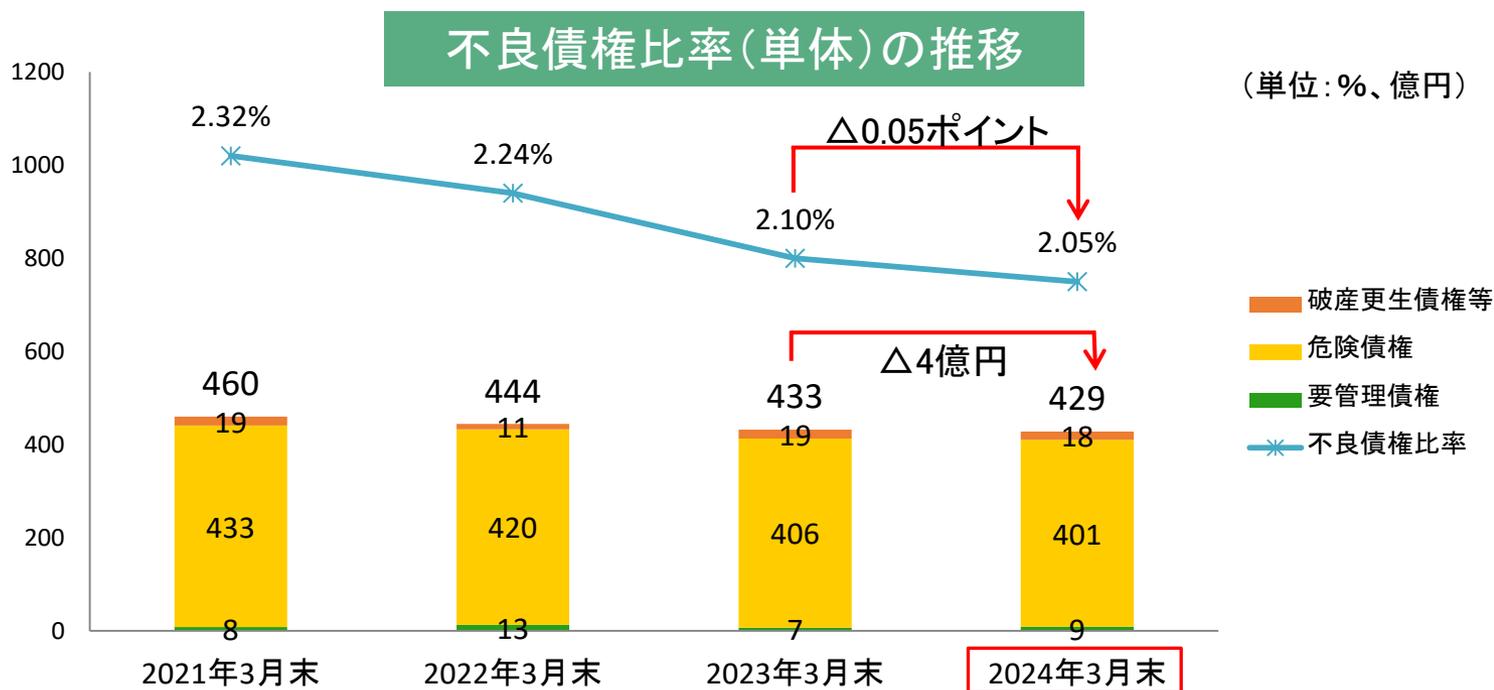
従業員数(正社員のみ)と営業店数



9. 不良債権の状況《単体》

➤ 金融再生法開示債権は2023年3月末比4億円減少し、不良債権比率も同比0.05ポイント低下と低水準で推移しています。今後もお客様サポートに徹して資産の健全性を保ってまいります。

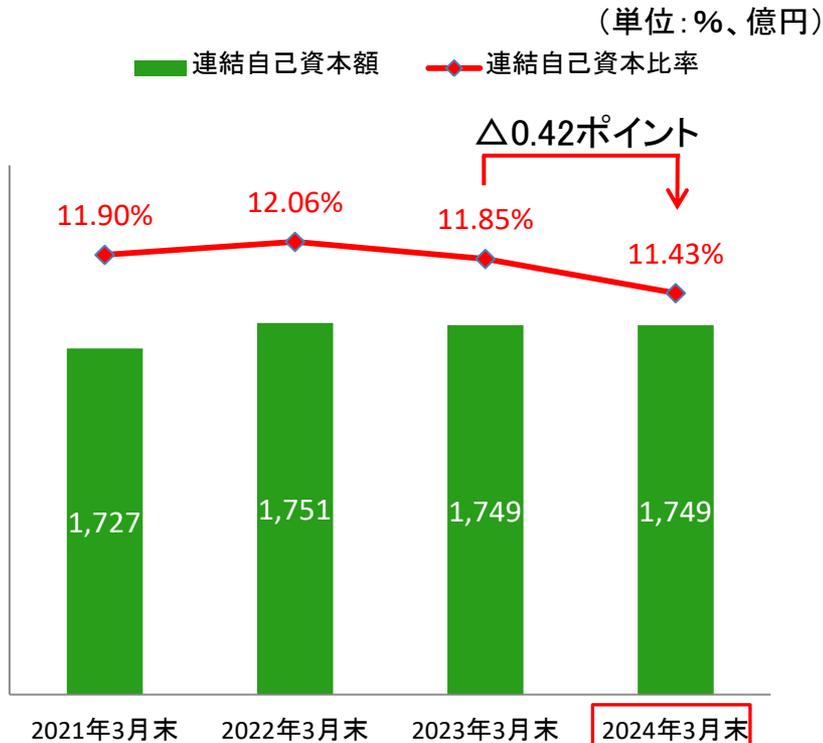
(億円)	2023/3	2024/3	増減額	増減率
金融再生法開示債権	433	429	△4	△0.8%
破産更生債権等	19	18	△1	△5.5%
危険債権	406	401	△5	△1.2%
要管理債権	7	9	2	35.3%



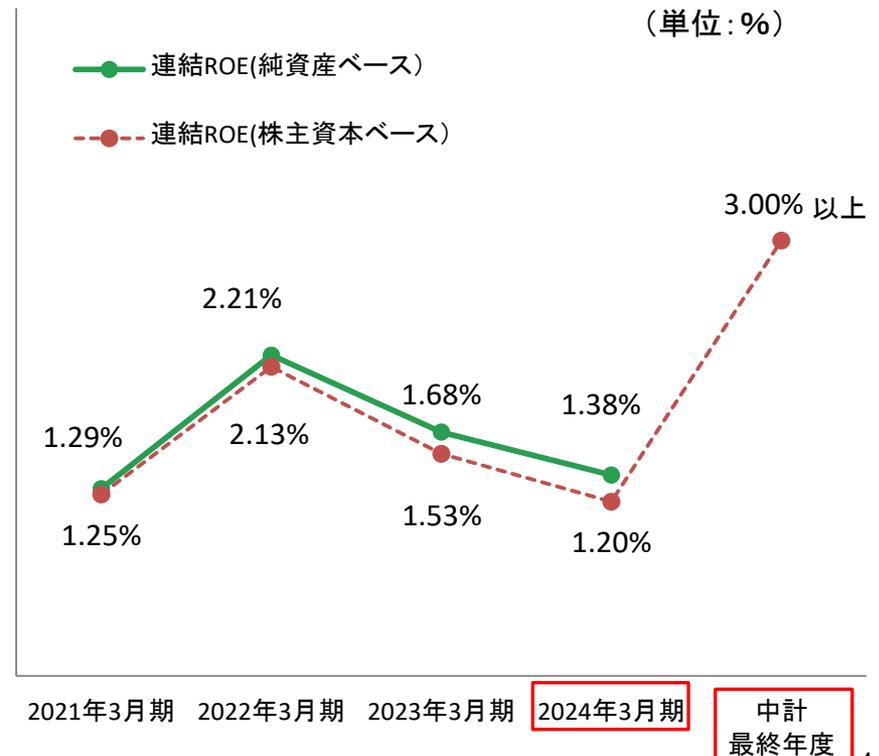
10. 自己資本比率と連結ROE

- 自己資本比率は、「国内基準行」では4%以上、「国際基準行」では8%以上が求められている中、当行は、「国内基準行」として4%以上が求められております。
- 連結自己資本比率は、貸出金のリスクアセットの増加等により2023年3月末比0.42ポイント低下となりました。
- 連結ROE(株主資本ベース)は、第11次中期経営計画の最終年度において3.0%以上を目標としております。

自己資本額の推移

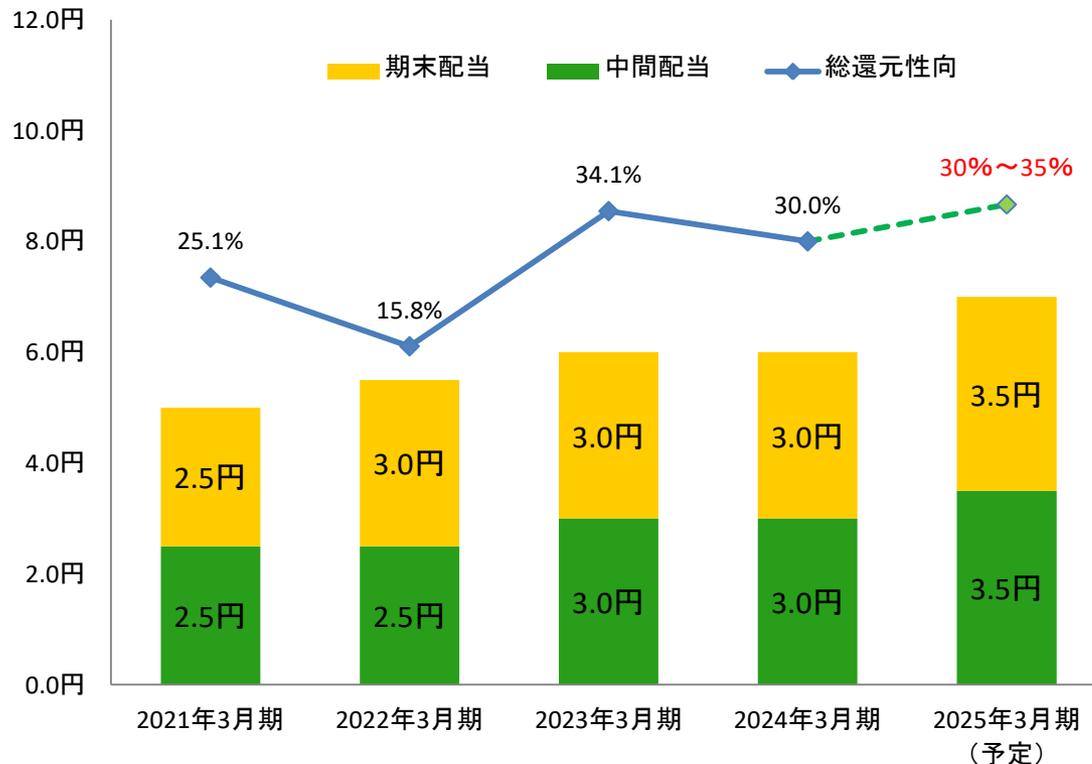


連結ROE(自己資本利益率)



11. 配当の状況および総還元性向

- 2024年3月期の期末配当は、昨年5月に公表した配当予想のとおり、3円00銭といたします。
- これにより、中間配当の3円00銭と合わせて、年間配当額は6円00銭となります。
- 2025年3月期の年間配当は、7円00銭を予定しております。加えて、市場環境や総還元性向を考慮しながら、自己株式の取得を適宜検討いたします。



株主還元方針

親会社株主に帰属する当期純利益に対する、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向は、30%~35%を目安としております。
(2022年5月12日公表)

【参考資料】

課題解決に強い銀行への取組み

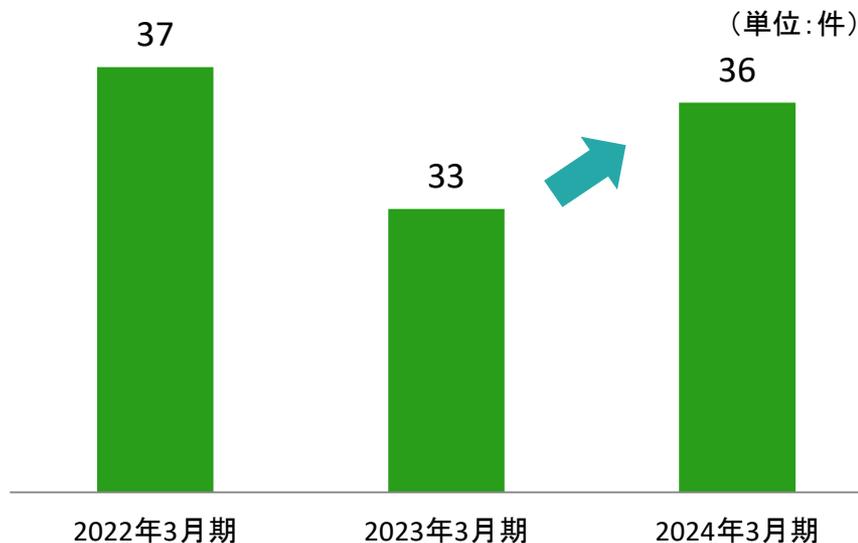
1. 課題解決に強い銀行へ《コンサルティング機能の強化》

2020年4月に第十次中期経営計画をスタートさせ、「課題解決に強い銀行」へ進化を成し遂げるため「コンサルティング機能を活かしたお客様への提供価値の充実」「お客様志向を実現するための人材育成」「お客様を支える持続可能な経営基盤の確立」など、お客様の様々な困りごとにワンストップで対応できる「お客様サポート体制」を強化させてまいりました。

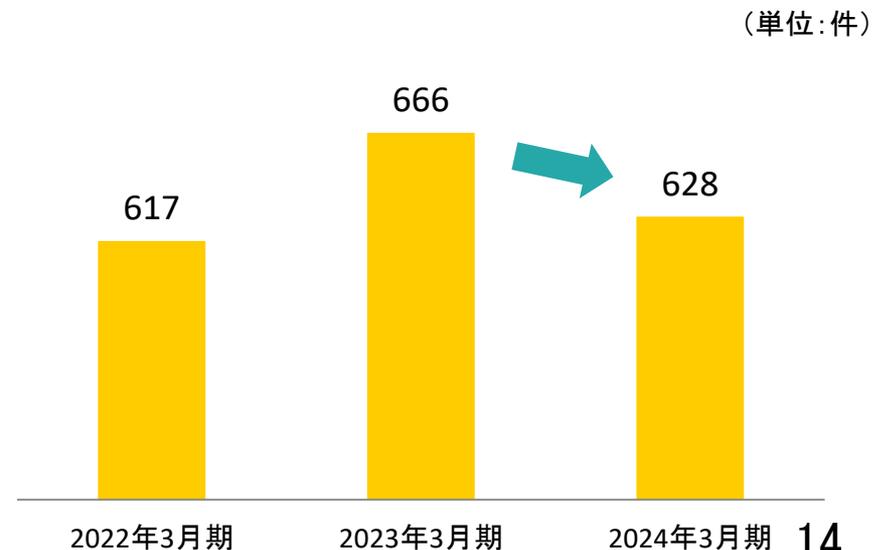
2021年9月には、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」をスタートさせたのを皮切りに2022年7月には筑波銀行、東和銀行との三行で「さいたまの結び目」を創設、大東銀行の創設した「ふくしまの結び目」とも連携することにより、北関東、埼玉県及び東北地方を含めた広域で事業承継・M&Aについてワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

また、ビジネスマッチングを通して、取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

《事業承継・M&A成約件数》



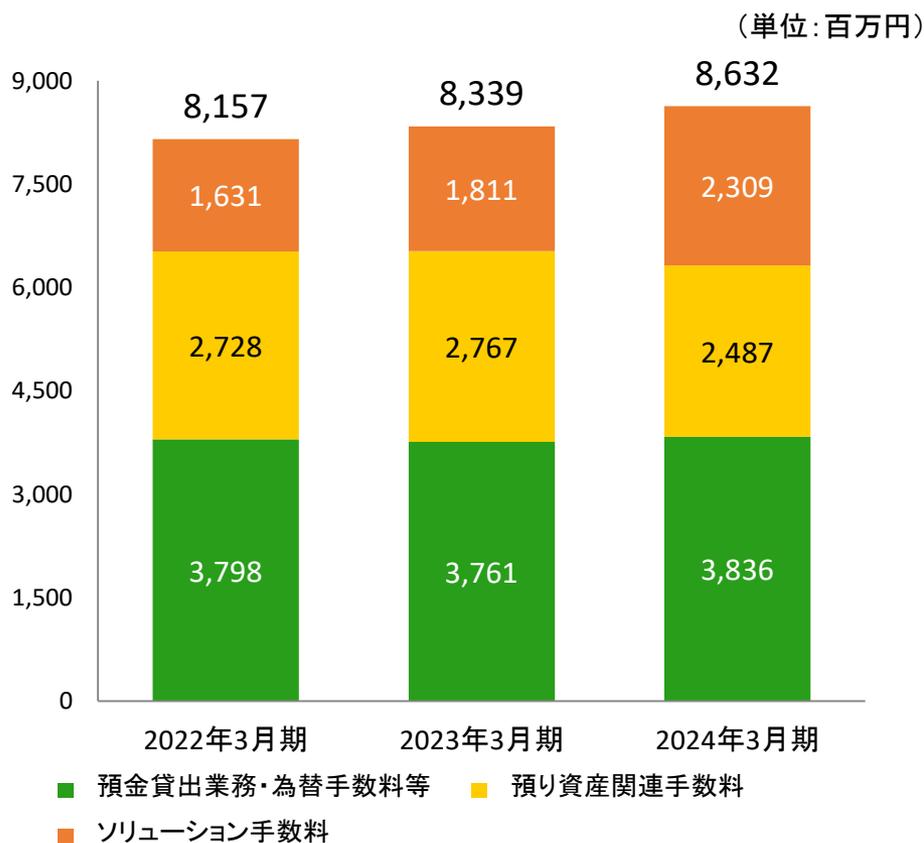
《ビジネスマッチング成約件数》



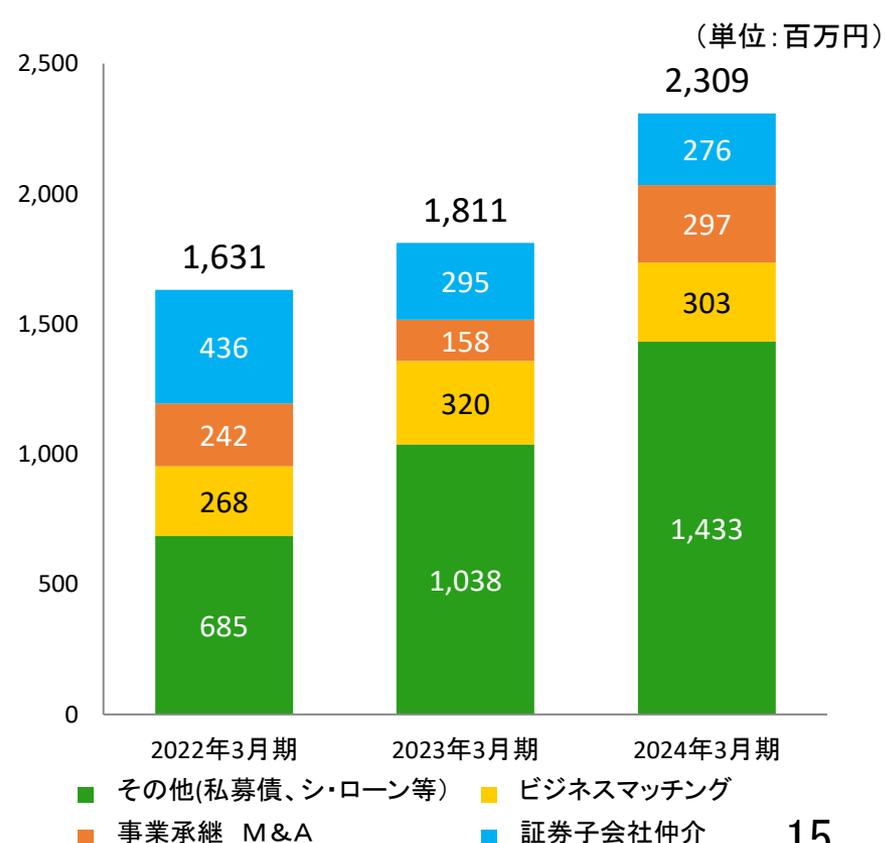
2. 課題解決に強い銀行へ《役務取引等収益の推移》

お客様の様々な困りごとにワンストップで対応できる「お客様サポート体制」を強化させてまいりました。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料などの銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移



ソリューション手数料の内訳

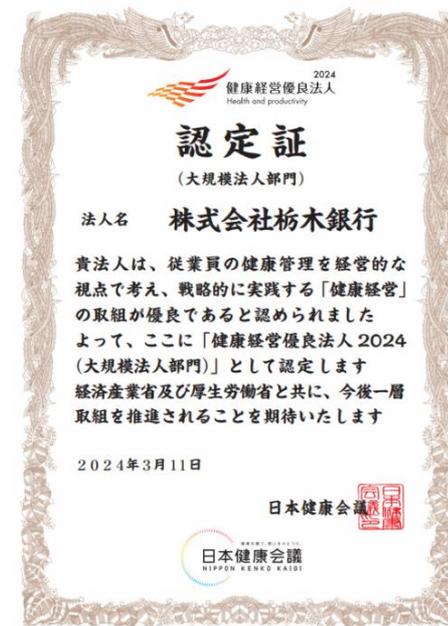


3. 新たな価値提供の実現に向けて《人的資本投資の強化》 「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」の認定について

当行は、2024年3月11日、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

当行は今後も引き続き、職員の心身の健康保持・増進に向けた取組みを推進し、誰もが生き生きと明るく活躍できる働きがいのある職場づくりに取り組み、お客さまサービスの一層の向上や豊かな地域社会づくりへの更なる貢献を目指してまいります。



4. 新たな価値提供の実現に向けて《地域金融ビジネスの進化(深化)》

21世紀金融行動原則 最優良取組事例 特別賞「選定委員長賞」の受賞について

当行は、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（通称21世紀金融行動原則※）」の2023年度最優良取組事例における特別賞「選定委員長賞」を受賞いたしました。

今回の受賞は、当行の子会社として2023年3月28日に設立した株式会社クリーンエナジー・ソリューションズによる「地域社会やお客さま企業の脱炭素化」および「地域経済の好循環サイクル創出」に向けた再生可能エネルギー関連事業の取組を評価いただいたものです。

当行は今後も、「豊かな地域社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、地域社会と全てのステークホルダーの持続的な発展に貢献して参ります。

※21世紀金融行動原則は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針であり、309機関が署名しています（2024年2月時点）。



5. 新たな価値提供の実現に向けて《地域金融ビジネスの進化(深化)》 バンキングアプリ「とちぎんアプリ」の新機能追加について

当行は、2024年3月18日にバンキングアプリ「とちぎんアプリ」に「住所・電話番号変更機能」と「自動レコメンド機能」を追加しました。これにより、ご来店いただかなくても、住所や電話番号を変更できるよう顧客の利便性を向上させるとともに、当行のバックオフィス業務を一部自動化し業務省力化を実現しました。

今後もお客さまに利便性の高いサービスを提供するため、順次機能追加を検討してまいります。

1. 住所・電話番号変更機能

本アプリでは、オンラインで本人確認手続きが完了するサービス「eKYC」機能を搭載し、本アプリで撮影したお客さまの容貌と本人確認書類（運転免許証またはマイナンバーカード）の一致を確認する事で、より安全でスピーディーな手続きを行います。

2. 自動レコメンド機能

お客様のライフサイクルや金融イベントに応じて、自動的に商品やサービスをご案内する機能「X-Insight Marketing」を搭載します。日頃対面での接点が少ないお客さまにも、アプリ上でお客さまの状況に応じた情報を提供してまいります。





<本件に関する問い合わせ先>

経営企画部 : 荻原、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633